

東南アジア学会第 96 回研究大会・慶應義塾大学三田キャンパス

2016 年 12 月 4 日（日） 50 周年記念シンポジウム発表要旨集

8:40 受付開始 [西校舎 517 教室廊下側入口前]

50 周年記念シンポジウム [西校舎 517 教室]

「ものがたり」、そして「ともがたり」へー変わりゆく東南アジアと東南アジア研究ー

司会：日下渉（名古屋大学）・小林知（京都大学）

9:20 趣旨説明&50年間をデータで振り返る 速水洋子（京都大学）

第 1 部 ディシプリンからみた東南アジアと東南アジア研究

9:40 **報告 1** 史の字の抜けたあとー東南アジア学会における東南アジア史研究（歴史学の立場から）

長田紀之（日本貿易振興機構アジア経済研究所）

10:10 **報告 2** 21 世紀のフィリピン政治研究（政治学の立場から）

高木祐輔（総合研究大学院大学）

10:40 休憩

11:00 **報告 3** 周縁・越境・翻訳：人類学と社会学（特に宗教研究）から見る東南アジア研究の過去 10 年（2006-2016）（人類学の立場から）

今村真央（山形大学）

11:30 **報告 4** 環境改変下における自然生態研究ー異分野接合の可能性と地域研究（自然生態研究の立場から）

祖田亮次（大阪市立大学）

12:00 昼食休憩

第 2 部 イシューベースからみた東南アジアと東南アジア研究

13:30 **報告 5** 移民研究からみた東南アジア研究

細田尚美（京都大学）

14:00 **報告 6** 「災害対応の地域研究」から考える東南アジア

西芳実（京都大学）

14:30 休憩

第3部 コメントと総合討論

14:45 **コメント1** 桃木至朗（大阪大学）

15:00 **コメント2** 加藤剛（京都大学名誉教授）

15:15 **質疑応答・総合討論**

16:15 **閉会の辞** 青山亨（学会会長・東京外国語大学）

50周年記念シンポジウム

「ものがたり」、そして「ともがたり」へ—変わりゆく東南アジアと東南アジア研究

趣旨説明

21世紀に入り、東南アジアではもはや多くの国々が中進国に名を連ねるようになった。グローバル化時代にあって、各国が国民国家を超えて多様な環境・社会・経済・政治問題に直面しており、それとともに民主化や階層化、貧困や紛争など各国の国内問題もまた顕著になっている。我々が地域としての東南アジアを論ずることを問い直している一方で、昨年12月にはASEAN経済共同体を創設するなど、地域としての東南アジアは新たな時代を迎えている。さらに、情報化時代に入り、SNSなど様々なメディアや情報機器が横溢し、また人々の移動が日常化するなかで、人・モノ・情報はあらゆる境界をこえて浸出し、我々と東南アジア、自他の境界や距離感は大きく変化してきた。

このような変化は、特に過去10年あまり顕著であるが、それは本学会が「東南アジア学会」として歩み始めたこの10年と重なる。東南アジア史学会創設当初から日本の東南アジア研究は、東南アジアを一つの地域として対象化して語りつつ、20世紀の東南アジア諸国の実情を反映して、国民国家と開発のパラダイムに依拠してきた。その後、研究をめぐる近年の大きな変化として、二点あげられる。第一に、現地で生じている様々な社会問題について、学問分野（ディシプリン）を超え、国家単位を超えたイシューベースの研究（環境問題、土地問題、宗教や民族をめぐる紛争、階層化と貧困、災害対応、高齢化、労働移動など）が進展してきたことである。そして、第二に、地域内の研究環境の発展により、東南アジア発の研究が盛んになり、グローバルな研究者のマッピングが大きく変化している。上述の境界の溶解と相俟って、自省をこめて言うならば、我々はもはや外部の研究者といういわば高みから東南アジアをロマン化し対象化して語るという特権を行使する立場にはなく、自らの位置づけを模索しなおすことを迫られている。表題は、東南アジア研究が紡ぐ「ものがたり」が、一方的な語りとしての「もの(mono)がたり」に終始するのではなく、多様な立場の他者と議論を交わし合う「ともがたり」への移行に着目する。ここでは様々な研究対象社会の人々のみならず、多様な学問的伝統が交わる国際的な学術的な議論の場や、諸問題の解決に当たる国際的なフォーラムやSNSなどを通じて、学術を超えた様々な立場の人々と意見を交わす場が増えていることをも意識している。

本シンポジウムは、学問分野（ディシプリン）や、分野をこえたイシューの研究の両方から、特に過去10年を中心に東南アジア研究と本学会を振り返り、現在の課題を挙げながら、今後の方向性を議論することを目的とする。発表は、現在それぞれの分野で活躍中の若手から中堅の皆様、コメントは、本学会と関わりが深く長い先輩研究者にお願いし、当日ご来場の会員一同で、東南アジア研究そして、本学会の来し方から未来へと考える機会としたい。

シンポジウム企画：岡田雅志（大阪大学）・日下渉（名古屋大学）・小林知（京都大学）・
佐久間香子（京都大学研究員）・速水洋子（京都大学）

＜第1部＞ディシプリンからみた東南アジアと東南アジア研究

報告1 史の字の抜けたあと—東南アジア学会における東南アジア史研究

長田紀之（アジア経済研究所）

2006年、本学会は「東南アジア史学会」から「東南アジア学会」へと名称を変更した。史の字の抜けた東南アジア学会で、どのような歴史研究が積み重ねられてきたのだろうか。本報告はこの10年間を振り返りつつ、今後の東南アジア史研究の方向性について議論するための材料を提示したい。

2000年代から2010年代にかけての、日本における東南アジア史研究の動向に関しては、報告者は以下の三点を挙げられると考える。第一に、国民国家を相対化する見方の深まりと広がりである。具体的には、グローバル・ヒストリー、境域（海域・山城）史研究、都市史研究、といった研究群がある。第二に、植民地近代についての関心がある。民族、宗教、ジェンダーなどの諸範疇の社会的構築性を前提として、とくに19世紀後半から20世紀前半の時期における、植民地主義や官僚制国家機構の形成と、民族運動や在地社会の論理の展開との、双方向的な関わりを扱う研究が市民権を得た。第三が、研究対象時期の比較的新しい時代へのシフトである。日本軍政期の見直しや、脱植民地化期についての新資料・新視角にもとづく再検討など、20世紀半ばが歴史学的研究の対象として一般化した。また、前近代史研究では、近世史への関心が一段と高まっているようである。

こうした日本の東南アジア史研究にみられる近年の動向は、ある程度、国内外における歴史学研究一般の趨勢に対応したものであり、2000年代以前の時期から連続しているところもある。しかし他方で、こうした動向は、東南アジア史学会時代の歴史研究の特徴が影を潜めつつあることの反映であるようにも思われる。たとえば、農村社会経済史、生態史、古代史といった分野は、従来、日本の東南アジア史研究の主流をなしてきたといっても過言ではなく、学界にインパクトをもたらす歴史像・地域像の形成に貢献するところが大きかった。しかし、近年、これらの分野がとりわけ若い研究者のあいだで手薄になってきている。

〈第1部〉ディシプリンからみた東南アジアと東南アジア研究

報告2 21世紀のフィリピン政治研究

高木佑輔（政策研究大学院大学）

21世紀のフィリピン政治研究は、歴史家による挑発的なオリエンタリズム批判で幕を開けた(Ileto 2001)。イレートは、1960年代以降のフィリピン政治研究の中心に、弱い国家論があると指摘し、そのオリエンタリズム性を厳しく批判した。これ以降、彼の議論に明示的に触れるか否かは別として、弱い国家論を批判する議論が支配的になったといえる。本報告では、主要業績を取り上げて21世紀のフィリピン政治研究の展開について整理する。その上で、政治学者が歴史家からの批判を受け止めた背景として、国際会議や学術雑誌のような研究基盤についても検討する。そうすることで、政治研究からみたフィリピン研究の展開を整理し、シンポジウムの議論に貢献したい。

オリエンタリズム批判以降、国家社会関係、中央地方関係、地域秩序と国内政治の連関といったそれぞれの領域で研究が発展し、弱い国家論はもはや支配的な分析視角としての位置づけを失ったといえる。第1に、Quimpo (2008)は、「競合する民主主義」という視角で左派政治の展開を整理しなおし、寡頭支配に抵抗する政治勢力の存在を活写した。日下は、市民社会という概念に包摂できない政治の動態を描くことで、反市民による政治空間の存在を示した(日下 2013)。第2に、国家に関する研究にも新しい潮流が現れた。Raquiza (2012)や Takagi (2016)は、経済政策をめぐる政治過程とそれにかかわる当事者たちの存在に注目することで、社会経済構造から政治を議論しようとする弱い国家論を正面から批判した。第3に、地方政治と中央政治の連関に注目する研究では、Lara (2014)が、ミンダナオの政治社会の形成過程を歴史的に追うことで、ミンダナオ政治を理解する上での氏族間対立の重要性を強調した。また、Claudio (2013)は、アキノ家の所有するルイシタ農園での現地調査を元に、1986年の政治変動の意味を問い直した。第4に、Hau (2014)は、華人をめぐる政治を事例にして、フィリピン政治を東アジア地域の枠組みの中で捉える視座を提示した。

このように、フィリピン政治研究の多くは、歴史学や人類学などの隣接分野の研究を強く意識しながら発展してきた。こうしたことが可能になった背景には、研究を発表する場としての学会会議と学術雑誌の存在がある。例えば、会議としては、国際フィリピン会議 (International Conference of Philippine Studies, ICoPhil)、その日本版としてのフィリピン研究日本会議 (Philippine Studies Conference of Japan, PSCJ) などが存在してきた。また、*Philippine Studies: Historical and Ethnographic Viewpoints* や *Philippine Political Science Journal* などの学術雑誌は、特定の学問分野にこだわらずに論考を掲載し、フィリピン人以外の研究者にも開かれる形で維持されてきた。日本在住の研究者もこうした機会を活用してきた。また、PSCJのように日本側がホストとなって研究の発展に貢献してきた例もある。今後のフィリピン政治研究においては、東南アジア研究コンソーシアムの企画する国際会議や *Southeast Asian Studies* のような学術雑誌にもより積極的にかかわることで、他の東南アジア諸国や、東・東南アジアあるいはインド・太平洋という地域を意識した研究が進むのではないかと考える。

〈第1部〉ディシプリンからみた東南アジアと東南アジア研究

報告3 周縁・越境・翻訳

—人類学と社会学（特に宗教研究）から見る東南アジア研究の過去10年(2006-2016)—

今村真央（山形大学）

この10年の間、社会科学（特に人類学と社会学）で最も継続的かつ広範に議論されてきたトピックは「宗教」ではないだろうか。宗教は以前から論じられてきた古いトピックだが21世紀になって新しい問題として劇的に再帰したといえるだろう。本発表ではその新しい宗教研究の傾向を二点挙げることによって、いかなる意味で宗教が新しい問題なのか、そして東南アジアからはどのような貢献がなされてきたかを確認したい。

宗教研究における過去10年の傾向の一つは、「世俗」が分析の対象になり、世俗主義が相対化されるようになったことだ。研究者の間ではごく最近まで、宗教の社会的影響力は確実に下落の一方であり、「脱魔術化」は近代世界の圧倒的な潮流であるという判断が広く共有されていたため、世俗化についての深い議論は稀であった。しかし21世紀に入り、宗教の政治的影響力が再認識されるとこの前提の誤りが露わになり、世俗主義自体が俎上に載せられるようになる。新しい研究の多くでは、「宗教—世俗」の二項対立的関係が、「私—公」の二項対立に沿う形で形成されてきた過程を明るみに出し、そしてこの二項対立に当てはまらない公共の宗教的行為（特に儀礼）を再認識するという作業が顕著だ。「宗教—世俗」関係の変容という視点から近代を再考する野心的な試みがアジア研究者から提出されている (Duara 2014, Keane 2007, Van der Veer 2013)。

もう一つの傾向は、世界宗教が人類学の対象として広く認められるようになり、仏教、イスラーム、キリスト教のフィールド調査が、東南アジアを含める世界各地で行われるようになったことだ。中でも例えば雲南のムスリムやインドネシアのキリスト教などマイノリティ、周縁、境域への関心が増すとともに、越境など移動を積極的に扱う脱領土的研究の蓄積がめざましい (片岡 2015)。とりわけキリスト教の人類学的研究は注目に値する。「未開」と「非西洋」の調査を使命としてきた人類学にとってキリスト教は皮肉にも未知のトピックであったため、ここ10年間に飛躍した。Global Christianity と呼ばれる新しい学問分野が生まれ、東南アジア研究者が主導的な役割を担っている (Cannell 2006, Hefner 2012)。また、イスラーム文学の東南アジア諸語への翻訳 (Ricci 2011) や大乘仏教・上座仏教関係の調査 (大澤 2016) など、他の世界宗教についても長距離移動やネットワーク化の分析が次々と提出されている。宗教がいかにローカルな運動から世界的現象になるのか。もしくは、外から持ち込まれた宗教が新しい地でいかに根付くようになるのか。グローバル化とローカル化の過程で、宗教はどのように翻訳されてきたのか。このような問いに対して東南アジア研究はこれからも豊富な事例研究を貢献し続けることは間違いないだろう。

このような周縁・越境・翻訳を重視する調査は一地域内に留まらず他地域との相互関係を積極的に視野に入れる姿勢を要し、「地域」の静的な枠組みを揺さぶっていく効果も生まれていく。しかし振り返れば、交差や接触を東南アジアの特色とみなす視点は宗教研究に限られたものではない (Reid 2015)。地域の内と外を繋げ、複数の空間スケールを用いる研究が今後一層求められていくのではないだろうか。

〈第1部〉ディシプリンからみた東南アジアと東南アジア研究

報告4 環境改変下における自然生態研究——異分野接合の可能性と地域研究

祖田亮次（大阪市立大学）

東南アジアにおける生態史研究では、京都大学東南アジア研究センター（所）を中心に数多くの議論が積み重ねられ、そこから大胆で重厚な地域論・文化論がいくつか展開されてきた。これらの成果については、本学会監修の『東南アジア史研究の展開』（2009）のなかで、櫻井由躬雄氏や柳澤雅之氏によって簡潔にまとめられている。本報告では、それらとはやや異なり、自然科学（とくに生態学）と人文社会科学との協働のあり方という観点から、ここ10数年の動向を振り返ってみたい。

近年、短期的な成果主義が強調されるなかで、ディシプリン・ベースの研究をしつつ、地域研究の発展に貢献するような業績を個人で積み上げるのは、以前と比べてより困難になっている。その一方で、地球研プロジェクトやGCOE、環境省ほかの大型研究費などを利用して、数十人～百人単位の研究者が関わる文理融合型の研究が各所で推進されるようになった。このような大型プロジェクトにおいて異分野の研究者が実質的な協働を実現するには未だに数多くの障壁があるが、いくつかのプロジェクトに参加した経験のなかで、以前とは異なる形で文理協働の可能性を見いださうと実感する機会もあった。

近年 Anthropocene（人類世／人新世）という新しい地質年代の設定が話題になるなかで、人為の関わる自然（anthropogenic nature、second nature、socio-nature、unnatural nature など）のあり方に注目が集まっている。そうしたなか、自然科学、人文社会科学の両面で自然や環境のとらえ方が変化しつつある。

従来、国立公園などの「原生林」で「純粹」な生態学研究を行ってきた研究者も、近年の景観生態学や保全生態学の隆盛もあって、人為的攪乱を受けた場での生態系調査にも目を向けるようになってきている。人文社会系研究者にとって、自然系研究者の語る空間スケールや時間スケールを理解することは容易ではないが、ミクロとマクロの接合を視野に入れた政治生態学や、変化する自然を意識した歴史生態学などの進展により、時空間スケールの擦り合わせを可能にする視点も得られている。

一方、環境改変の過程を考察する上で、人－自然関係を二項図式的にとらえるのではなく、多様なアクター／アクタントの多方向的な相互作用・認識を考察する方法が模索されている（ANT、more-than-human geographies、multi-species ethnographies など）。こうした新しいアプローチの採用はともすれば難解で空虚な議論に陥る危険性はあるが、人文社会系研究者の側から生態学へ歩み寄る素地形成の可能性もある。

こうした文理協働はある意味で「ともがたり」的なものと考えられる。また、科学知（SEK）と伝統知（TEK）の融合、現地研究者の知識・技能の継承と再生産の方法などは、外国人研究者にとっても重要な課題となり始めている。このように生態学分野においても「ともがたり」に関わる実践が視野に入れられるようになった一方、東南アジアという枠組みで大きな「ものがたり」を語ろうとする姿勢は減退しているように見える。

ディシプリン・ベースの研究を維持しつつ文理融合や地域研究に寄与するための枠組み作りは容易ではないが、具体的な各種連携から積み重ねるといった方向性もありうるのではないと思われる。本報告では、そうした可能性についても考察する。

〈第2部〉イシューベースからみた東南アジアと東南アジア研究

報告5 移民研究からみた東南アジア研究

細田尚美（京都大学）

東南アジアは、民族、文化、宗教の各方面で高い多様性が存在するのみならず、個人や集団のネットワークを使った人の移動が従来から活発にみられた地域である（Tsubouchi 1983）。しかし、グローバル化の動きが強まった 1990 年代以降、東南アジア域内外へ人々が移動することがより一般的になると、さまざまな分野の研究者が東南アジアの人の移動に着目するようになった。例を挙げると、近年、東南アジアならびに東アジアでは、少子高齢化対策や経済の持続的成長のために、他のアジア諸国から労働移民や結婚移民が増えた国々が出現している。さらに、高度技術者のアジア域内での動きも顕著になっている。こうした動きに伴い、アジアの受け入れ国における、欧米型とは異なる移民の包摂／排除に関する研究が増えている。また、東南アジアにおける移民の女性化はさらに広がりを見せているが、移民女性たちの主体性や送り出し国における家族関係や文化の変容をテーマとした研究も数多く発表されるようになった。研究者の層が厚くなるにつれ、東南アジアにおける移民現象の諸側面を取り上げた論文集も年々発行されている（Gasper and Um 2016, Lian et al 2016）。

東南アジア学会における移動を主軸としたテーマを取り扱った研究をみても、学会誌『東南アジア—歴史と文化—』の論文として掲載された研究の数は少ないものの、同誌の新刊書紹介の欄では近年、国際移民研究の書籍が次々と紹介されている。このことからして、東南アジアにおける／からの／への移民についての研究は、日本でも着実に層が厚くなってきているように思える。

移民研究と東南アジア研究との関係を考えるならば、移民研究自体が地理的かつ文化的な越境行為と結びついていることがしばしばあるため、東南アジア地域内の人の移動に関する研究を続けていない限り、「東南アジア」という地理的境界を感じさせる研究分野との親和性は高くないような印象を持つ人がいるかもしれない。では、域内の移民研究をしていないと、東南アジアに軸を置く研究を続ける意義はないのだろうか。本報告では、東南アジアからの移民も多い湾岸アラブ諸国で移民研究を行っている報告者の体験を踏まえて、その意義について多角的に考える。

〈第2部〉 イシューベースからみた東南アジアと東南アジア研究

報告6 「災害対応の地域研究」から考える東南アジア

西芳実（京都大学）

今日の東南アジアは、地震・津波や火山噴火や洪水などの自然災害、煙害や河川の水質汚染などの環境問題、イスラム・ネットワークと重なる形で展開するテロ、海賊や人身売買などの越境犯罪、域外大国の領土的野心などのように、災いが国境を越えてもたらされ、それへの対応においても越境的な取り組みが求められている。2004年スマトラ地震・津波はそのような時代を象徴する大きなできごとだった。「史上最大の支援作戦」と呼ばれた救援・復興活動が各国政府や国際機関の連携のもとで進められ、緊急対応だけでなく復興過程においてもインドネシア国内外から関心や支援が向けられた。各国政府や国際機関による支援だけでなく、近隣諸国を中心に民間・市民による支援活動が行なわれた。この経験を踏まえて、災害時の緊急対応における域内協力を推進するASEAN防災人道支援調整センターが2011年に設立され、2013年フィリピン台風災害などで活動が始まっている。このことは、政治経済的な利害の調整が依然として課題になっているASEANにおいて、災害対応の分野では実質的な協力を進めやすいことのあらわれだといえるだろう。

このような今日の東南アジアの状況を、仮に「戦争の時代」から「人道支援の時代」への転換と名付けて捉えてみたい。20世紀までの「戦争の時代」においては、敵・味方を区別したうえで、味方を総動員することで敵を排除し、味方の安寧と繁栄を求めようとした。そこには目的を達成する過程で味方にある程度の犠牲を強いることもやむをえないという考え方が見られた。これに対して「人道支援の時代」では、問題の原因や責任を問うことよりも、目前にある個別の被害への手当てと社会の亀裂の修復を優先させる。これは、災いへの対応の過程で犠牲を伴うことを前提としない考え方である。「戦争の時代」において、戦争や革命が遂げられる背景や過程に主な関心が寄せられ、政治経済的な背景、指導者の思想や行動、組織的動員などの研究が重視されるのに対し、「人道支援の時代」においては、災害や他の災いによる影響とそこから復興過程に関心が寄せられ、社会の脆弱性、人々の暮らしの再建、社会の亀裂の修復、災いに対する社会のレジリエンスなどの研究が重視される。さらに、とりわけ災害対応研究においては、異業種・異分野間の連携や現地社会との連携が重要な役割を果たす。

本報告では、2004年スマトラ地震・津波を契機に大きく進展した「災害対応の地域研究」の取り組みをもとに、(1)スマトラの災害対応からどのような異業種・異分野間連携が発展してきたかを整理する。そのうえで、(2)スマトラの事例が既存の災害対応研究にどのような知見を提示したか、また、(3)スマトラの災害対応研究が東南アジア研究にどのような新たな視角をもたらさうかを考えたい。